



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績 (平成27年6月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	79,963	△2.6	4,223	17.4	4,913	14.1	3,211	26.2
27年6月期第2四半期	82,077	△6.5	3,596	△22.0	4,304	△19.3	2,544	△20.9

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 3,174百万円(21.4%) 27年6月期第2四半期 2,615百万円(△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	62.21	—
27年6月期第2四半期	49.30	—

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	183,474	151,707	82.7
27年6月期	180,541	150,082	83.1

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 151,707百万円 27年6月期 150,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年6月21日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,800	0.9	7,300	7.5	8,400	4.1	5,300	16.2	102.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年6月期2Q	51,612,880株	27年6月期	51,612,880株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	160株	27年6月期	160株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期2Q	51,612,720株	27年6月期2Q	51,612,720株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和に伴う円安の定着を背景として、企業収益が好調に推移したほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、食料品の値上がりなど物価上昇に伴い、消費全般に生活防衛の姿勢が浸透し、景気は足踏みの状況が続いております。さらに、アメリカの金融政策変更の影響や中国経済減速の余波など景気下振れリスクを内包しており、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、夏場の猛暑がエアコンなど季節商品の販売増をもたらしたほか、堅調な株価や外国人観光客の増加が消費に追い風となるなどプラスの面がみられた一方、豪雨などの天候不順による来店客数の減少や暖冬を背景とした冬物商品の需要の落ち込み、さらに、円安等を要因とした食料品や衣料品など生活必需品の値上がりなどが消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。原油価格の下落に伴うガソリン代や電気代の値下がりなど部分的には家計の購買力の向上につながる要素もあるものの、トータルでの生活実感の改善にはつながらず、また、消費意欲が高まらないなか消費者の商品に対する選別や節約の意識は依然根強く、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成27年7月にガーデンセンター瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）に農産物直売所を開設し、農家など生産者と連携し新鮮な農産物を消費者に直接提供する取り組みを始めたほか、ホームセンター宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）の敷地内に塗料の専門売場（塗料館）を新設し、品揃えを充実させ、一般消費者のほかプロ需要にも幅広く応えられる売場をつくりました。このほか、平成27年6月下旬に瑞穂店のホームセンター内にタッチパネル式の売場案内表示システムを導入し、お客様自身による商品陳列場所の把握を可能とするなど利便性向上を図りました。さらに、平成27年7月にニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）、平成27年8月に守谷店（茨城県守谷市）、平成27年9月に宇都宮店、平成27年10月に幸手店（埼玉県幸手市）のホームセンター内のウォーキングシューズコーナーに、お客様に最適のシューズを提案できるよう足底測定判定システムを設置し、前連結会計年度（平成27年6月期）中に設置した4店舗（新田店、千葉ニュータウン店、瑞穂店、千代田店）を含め8店舗でサービスを展開しております。また、平成27年12月にホームセンター市原店（千葉県市原市）において生活館売場の増床やテント通路の新設などエリア内の整備を行いました。さらに、平成27年9月にペットセンター古河店（茨城県古河市）に動物病院を開設するなどペット部門の拡充にも取り組みました。

このほか、お客様の利便性向上に加えて社会貢献の一環として、ホームセンター9店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、守谷店、富里店、新田店）の駐車場内に電気自動車用充電設備（普通充電器および急速充電器）を設置し、前連結会計年度中に設置が完了した5店舗（ニューポートひたちなか店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店）を含め14店舗で運用しております。一方、経費節減など収益力強化に向けた取り組みとして、店舗照明のLED化を前連結会計年度より推進し、14店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、千葉店、守谷店、富里店、ニューポートひたちなか店、新田店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店）および本社の各施設について完了いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下の影響もあり、前年同四半期に比べ21億14百万円減少し799億63百万円（同比2.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億26百万円増加し42億23百万円（同比17.4%増）、経常利益は前年同四半期に比べ6億8百万円増加し49億13百万円（同比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ6億66百万円増加し32億11百万円（同比26.2%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、ガソリン・灯油部門が低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり大幅な減収となったほか、猛暑や豪雨などの天候不良により、エクステリア部門の完工実績が落ち込むなどの影響がありました。生活雑貨部門が、チラシやキャンペーンなどの販売促進策により増収となったほか、リフォーム部門やペット部門などが好調に推移したものの、ガソリン・灯油部門の減収が響き、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ21億21百万円減少し、790億95百万円（同比2.6%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

高単価の高性能乾電池やセキュリティー商品が好調でした。販売拡大に注力した安全靴と作業衣料も好結果となりましたが、補修需要が少なく、屋根材、仮設パイプなどの建築資材が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ47百万円減少し、100億54百万円(同比0.5%減)となりました。

(b) 住宅インテリア

LEDシーリングライトは普及が一巡し、販売額が落ち込みましたが、今期の戦略商品である寝具と壁紙が好調に推移しました。他に、システム家具、パネルカーペット、ビニール床材、新規展開の仏壇などが売上を押し上げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ34百万円増加し、46億33百万円(同比0.8%増)となりました。

(c) ガーデンライフ

青果物高騰が影響した野菜苗や新規取り組みの焼き芋が好調でした。一方、7月から8月にかけての猛暑、9月の大雨で客数が大きく落ち込み、夏場の花壇苗、秋の宿根草が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ29百万円減少し、37億56百万円(同比0.8%減)となりました。

(d) アグリライフ

前期は特需となった除雪用品が、今期は暖冬で大幅に落ち込みました。補修需要が鎮静化しビニールハウスなどの資材販売も減少しました。また、米農家の需要が減少しており米袋、収穫コンテナなどが不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億82百万円減少し、41億62百万円(同比4.2%減)となりました。

(e) エクステリア

受注高は前年実績を4.1%上回っていますが、天候不良や豪雨の影響で、一部の工事完了が予定より遅れており、カーポート、テラスなどが大きく落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億22百万円減少し、28億10百万円(同比7.3%減)となりました。

(f) リフォーム

畳工事は豪雨被害の復旧特需で大きく販売が伸びました。収納建材関連も販売を伸ばしております。床下診断を強化したシロアリ工事も堅調に推移しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億95百万円増加し、61億82百万円(同比5.0%増)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

消費税増税後低迷していた、洗濯洗剤、ラップ・ホイルなどの販売が回復してきており、加えて価格訴求した一般調理用品、洗濯用品、高級傘などの販売も好調でした。また、ベビーおむつはインバウンド需要で大きく販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億58百万円増加し、291億82百万円(同比1.6%増)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油安で単価が下落していることに加え、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。灯油においては原油安と暖冬が影響し、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ25億97百万円減少し、78億42百万円(同比24.9%減)となりました。

(c) ペット

対面販売の強化や価格訴求、分割払いの導入などで、犬猫生体の販売が大きく伸びました。買い控え傾向があった犬猫用品も、首輪やペットベッドを中心に回復してきました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億86百万円増加し、42億11百万円(同比4.6%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品や大量注文が入ったクリスマス商品が販売額を押し上げました。また、伝統工芸やアンティークも好調で販売を伸ばしております。一方、国内インテリア商品やお花が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ12百万円増加し、58億34百万円(同比0.2%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。レストラン収入が前連結会計年度中(平成26年10月)に守谷店(茨城県守谷市)の営業形態をレストランから喫茶へ変更したことや、土浦店(茨城県土浦市)の夜間営業時

間を短縮したことなどにより落ち込みましたが、新規クラスの開設等に伴う入会者の増加によりスクール会費収入が増加したほか、ショッピング販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ7百万円増加し、8億67百万円(同比0.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ29億33百万円増加し、1,834億74百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加18億9百万円、現金及び預金の増加7億50百万円、売掛金の増加4億88百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加し、317億66百万円となりました。これは主として、買掛金の増加22億18百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、1,517億7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益32億11百万円の計上および配当金の支払い15億48百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し429億90百万円(同比0.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億90百万円(前年同期比20.1%減)の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48億28百万円、たな卸資産の増加額18億9百万円、仕入債務の増加額22億18百万円、法人税等の支払額12億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億12百万円(前年同期比80.4%増)の支出となりました。これは主にLED照明設備の取得など有形固定資産の取得による支出18億43百万円、定期預金の預入による支出30億円、定期預金の払戻による収入25億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億27百万円(前年同期比16.5%増)の支出となりました。これは主に配当金の支払額15億47百万円、長期借入金の返済による支出1億59百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業業績の向上による雇用・所得環境の改善がさらに進み、実質賃金の上昇を通じて消費者心理が次第に上向いていくことが期待されますが、中国など海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、当連結会計年度(平成28年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,638億円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益73億円(同比7.5%増)、経常利益84億円(同比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53億円(同比16.2%増)と見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,278	81,028
売掛金	2,280	2,769
たな卸資産	19,355	21,164
その他	1,575	1,514
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	103,488	106,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,916	75,526
機械装置及び運搬具	1,607	1,615
土地	33,128	33,128
その他	5,128	5,566
減価償却累計額	△47,413	△48,564
有形固定資産合計	67,367	67,271
無形固定資産		
投資その他の資産	1,848	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,143
関係会社株式	865	936
繰延税金資産	2,534	2,587
その他	3,240	3,235
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,836	7,898
固定資産合計	77,052	76,999
資産合計	180,541	183,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,102	12,320
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	301	211
未払法人税等	1,292	1,709
賞与引当金	213	168
役員賞与引当金	43	16
その他	7,650	6,450
流動負債合計	19,703	20,977
固定負債		
長期借入金	74	5
退職給付に係る負債	2,181	2,219
資産除去債務	3,602	3,640
長期預り保証金	4,258	4,223
その他	637	700
固定負債合計	10,755	10,789
負債合計	30,458	31,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	125,441	127,103
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,944	151,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	102
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	137	100
純資産合計	150,082	151,707
負債純資産合計	180,541	183,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
売上高	82,077	79,963
売上原価	61,983	59,773
売上総利益	20,094	20,189
営業収入		
不動産賃貸収入	1,874	1,923
サービス料等収入	343	351
保険代理店手数料	15	18
営業収入合計	2,233	2,293
営業総利益	22,328	22,483
販売費及び一般管理費	18,731	18,260
営業利益	3,596	4,223
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	5	21
持分法による投資利益	66	70
技術指導料	101	100
受取手数料	212	194
その他	343	288
営業外収益合計	748	693
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	28	—
その他	9	1
営業外費用合計	40	3
経常利益	4,304	4,913
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	111	84
固定資産圧縮損	—	58
投資有価証券売却損	6	—
その他	—	0
特別損失合計	150	143
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,657
法人税等調整額	24	△39
法人税等合計	1,609	1,617
四半期純利益	2,544	3,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	3,211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
四半期純利益	2,544	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△38
退職給付に係る調整額	92	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	70	△36
四半期包括利益	2,615	3,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615	3,174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,828
減価償却費	1,797	1,781
負ののれん償却額	△54	—
持分法による投資損益(△は益)	△66	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	40
受取利息及び受取配当金	△25	△39
支払利息	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	6	—
固定資産除却損	111	84
固定資産売却損益(△は益)	32	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△680	△488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,407	△1,809
仕入債務の増減額(△は減少)	3,339	2,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	252	△690
その他	△357	△118
小計	7,229	5,667
利息及び配当金の受取額	25	38
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△1,652	△1,275
法人税等の還付額	22	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△3,000
定期預金の払戻による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△1,843
無形固定資産の取得による支出	△26	△34
有形固定資産の除却による支出	△58	△35
投資有価証券の取得による支出	△688	—
投資有価証券の売却による収入	498	—
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△200
長期借入金の返済による支出	△169	△159
リース債務の返済による支出	△112	△120
配当金の支払額	△1,286	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△1,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,714	250
現金及び現金同等物の期首残高	38,228	42,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,943	42,990

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	81,217	81,217	860	82,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	21	0	21
計	81,238	81,238	861	82,099
セグメント利益	3,380	3,380	214	3,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,380
「その他」の区分の利益	214
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,596

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,095	79,095	867	79,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	1	11
計	79,105	79,105	868	79,974
セグメント利益	3,989	3,989	232	4,221

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,989
「その他」の区分の利益	232
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

③報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理区分の一部変更を行い、それに伴い従来ホームセンター事業に含めていた資産および損益の一部をその他に振り替えています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。